

【表紙】

| | |
|------------|---------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 2018年2月2日 |
| 【四半期会計期間】 | 第41期第3四半期（自 2017年10月1日 至 2017年12月31日） |
| 【会社名】 | 日本コピカ株式会社 |
| 【英訳名】 | JAPAN U-PICA COMPANY,LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 山根 祥弘 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都千代田区紀尾井町4番13号 |
| 【電話番号】 | 03(6850)0261（代） |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役管理部長 塚田 和男 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都千代田区紀尾井町4番13号 |
| 【電話番号】 | 03(6850)0261（代） |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役管理部長 塚田 和男 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第40期 第3四半期 連結累計期間 | 第41期 第3四半期 連結累計期間 | 第40期 |
|----------------------------------|------------------------------|------------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 2016年4月1日 至 2016年12月31日 | 自 2017年4月1日 至 2017年12月31日 | 自 2016年4月1日 至 2017年3月31日 |
| 売上高 (千円) | 7,925,407 | 8,670,087 | 10,773,664 |
| 経常利益 (千円) | 494,527 | 458,557 | 713,620 |
| 親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円) | 359,188 | 332,506 | 512,380 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 180,403 | 344,948 | 434,793 |
| 純資産額 (千円) | 8,383,904 | 8,900,246 | 8,637,783 |
| 総資産額 (千円) | 12,845,646 | 14,132,021 | 12,941,885 |
| 1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円) | 130.71 | 121.02 | 186.46 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 62.4 | 60.1 | 63.4 |

| 回次 | 第40期 第3四半期 連結会計期間 | 第41期 第3四半期 連結会計期間 |
|-------------------|-------------------------------|-------------------------------|
| 会計期間 | 自 2016年10月1日 至 2016年12月31日 | 自 2017年10月1日 至 2017年12月31日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 (円) | 59.53 | 64.77 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 当社は、2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純損益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社グループが関連する樹脂業界におきましては、建設資材用途、住宅機材用途、輸送機器用途は堅調に推移いたしましたものの、工業機材用途は低調に推移いたしました。この結果、業界全体としての出荷量は微増にとどまりました。

このような状況のもと、セグメント別の業績は次のとおりであります。

〔樹脂材料〕

樹脂材料につきましては、輸送機器用途、タンク・容器用途の出荷が堅調に推移したものの、工業機材用途等の出荷は低調に推移した為、樹脂材料の出荷量は減少いたしました。製品価格の上昇により売上高が増加いたしました。一方、中国子会社におきましては、出荷量の増加と製品価格の上昇により売上高は増加いたしました。この結果、樹脂材料セグメントの売上高は53億89百万円（前年同期比7.3%増）となりましたが、セグメント利益（経常利益）では原燃料の高騰により1億71百万円（前年同期比37.9%減）となりました。

〔機能化学品〕

機能化学品につきましては、メタクリル酸エステル類、エポキシアクリレート樹脂の出荷が好調に推移したことと製品価格の上昇により売上高は前年を上回りました。この結果、売上高は32億80百万円（前年同期比13.0%増）となりました。円安による海外輸出品の出荷量増加と利益率の回復によりセグメント利益（経常利益）は2億87百万円（前年同期比31.4%増）となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高86億70百万円（前年同期比9.4%増）、営業利益4億56百万円（前年同期比13.6%減）、経常利益4億58百万円（前年同期比7.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益3億32百万円（前年同期比7.4%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億88百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 9,425,000 |
| 計 | 9,425,000 |

(注) 2017年6月23日開催の第40回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(2017年10月1日)をもって、発行可能株式総数は9,425,000株減少し、9,425,000株となっております。

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2017年12月31日) | 提出日現在発行数 (株) (2018年2月2日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|---|--------------------------------|------------------------------------|------------------|
| 普通株式 | 2,750,000 | 同左 | 東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) | 単元株式数は100株であります。 |
| 計 | 2,750,000 | 同左 | - | - |

(注) 1. 2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は2,750,000株減少し、2,750,000株となっております。
2. 2017年6月23日開催の第40回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(2017年10月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 2017年10月1日 | 2,750,000 | 2,750,000 | - | 1,100,900 | - | 889,640 |

(注) 2017年6月23日開催の第40回定時株主総会決議により、2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行い、発行済株式総数は2,750,000株減少し、2,750,000株となっております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2017年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2017年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 4,000 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式5,491,000 | 5,491 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 5,000 | - | - |
| 発行済株式総数 | 5,500,000 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 5,491 | - |

(注)1 単元未満株式の中には、自己株式897株が含まれております。

2 2017年6月23日開催の第40回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(2017年10月1日)をもって、発行済株式総数は2,725,000株減少し、2,725,000株となっております。また、当社は同年3月15日開催の取締役会決議により、同年10月1日付に当社の単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

【自己株式等】

2017年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| 日本コピカ株式会社 | 東京都千代田区紀尾井町4 番13号 | 4,000 | - | 4,000 | 0.07 |
| 計 | - | 4,000 | - | 4,000 | 0.07 |

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2017年10月1日から2017年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2017年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,612,859 | 3,892,197 |
| 受取手形及び売掛金 | 4,026,882 | 4,818,072 |
| 電子記録債権 | 137,217 | 325,245 |
| 有価証券 | 500,000 | 500,000 |
| 商品及び製品 | 789,530 | 726,371 |
| 仕掛品 | 48,911 | 43,425 |
| 原材料及び貯蔵品 | 368,100 | 412,691 |
| その他 | 113,872 | 93,485 |
| 貸倒引当金 | 22,395 | 14,070 |
| 流動資産合計 | 9,574,979 | 10,797,419 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 742,554 | 753,392 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 454,414 | 539,238 |
| 土地 | 1,340,442 | 1,340,442 |
| その他(純額) | 230,340 | 106,749 |
| 有形固定資産合計 | 2,767,752 | 2,739,821 |
| 無形固定資産 | 54,899 | 36,192 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 544,454 | 558,788 |
| 貸倒引当金 | 200 | 200 |
| 投資その他の資産合計 | 544,254 | 558,588 |
| 固定資産合計 | 3,366,905 | 3,334,601 |
| 資産合計 | 12,941,885 | 14,132,021 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 2,594,036 | 3,444,739 |
| 短期借入金 | 84,270 | 397,113 |
| 未払法人税等 | 168,503 | 46,756 |
| 引当金 | 97,503 | 51,483 |
| その他 | 334,997 | 236,925 |
| 流動負債合計 | 3,279,311 | 4,177,019 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付に係る負債 | 633,358 | 656,605 |
| 役員退職慰労引当金 | 52,276 | 27,785 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 239,243 | 239,243 |
| 資産除去債務 | 26,509 | 26,644 |
| その他 | 73,400 | 104,476 |
| 固定負債合計 | 1,024,789 | 1,054,755 |
| 負債合計 | 4,304,101 | 5,231,774 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2017年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,100,900 | 1,100,900 |
| 資本剰余金 | 889,640 | 889,640 |
| 利益剰余金 | 5,627,322 | 5,877,402 |
| 自己株式 | 2,201 | 2,259 |
| 株主資本合計 | 7,615,661 | 7,865,682 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 66,356 | 92,114 |
| 土地再評価差額金 | 542,087 | 542,087 |
| 為替換算調整勘定 | 13,993 | 10,791 |
| その他の包括利益累計額合計 | 594,451 | 623,410 |
| 非支配株主持分 | 427,671 | 411,153 |
| 純資産合計 | 8,637,783 | 8,900,246 |
| 負債純資産合計 | 12,941,885 | 14,132,021 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日) |
|---------------------|--|--|
| 売上高 | 7,925,407 | 8,670,087 |
| 売上原価 | 6,131,193 | 6,885,772 |
| 売上総利益 | 1,794,214 | 1,784,314 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,265,655 | 1,327,822 |
| 営業利益 | 528,559 | 456,492 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,990 | 179 |
| 受取配当金 | 18,554 | 16,752 |
| その他 | 2,607 | 4,019 |
| 営業外収益合計 | 23,152 | 20,951 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 2,627 | 8,108 |
| 売上割引 | 9,442 | 8,675 |
| 為替差損 | 42,966 | 22 |
| その他 | 2,147 | 2,080 |
| 営業外費用合計 | 57,184 | 18,886 |
| 経常利益 | 494,527 | 458,557 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 494,527 | 458,557 |
| 法人税等 | 160,846 | 149,354 |
| 四半期純利益 | 333,680 | 309,202 |
| 非支配株主に帰属する四半期純損失() | 25,507 | 23,303 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 359,188 | 332,506 |

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日) |
|-----------------|--|--|
| 四半期純利益 | 333,680 | 309,202 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 17,520 | 25,757 |
| 為替換算調整勘定 | 170,797 | 9,988 |
| その他の包括利益合計 | 153,277 | 35,745 |
| 四半期包括利益 | 180,403 | 344,948 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 290,593 | 361,465 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 110,189 | 16,517 |

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

| | 前連結会計年度 (2017年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日) |
|---------------|---------------------------|---------------------------------|
| 受取手形 | - 千円 | 17,570千円 |
| 電子記録債権 | - | 25,352 |
| 支払手形 | - | 138,978 |
| その他(設備関係支払手形) | - | 2,050 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日) |
|-------|--|--|
| 減価償却費 | 187,960千円 | 194,800千円 |

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|-------------------|-------|------------------|-------------------|------------|------------|-------|
| 2016年5月9日 取締役会 | 普通株式 | 54,959 | 10 | 2016年3月31日 | 2016年6月22日 | 利益剰余金 |

当第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|-------------------|-------|------------------|-------------------|------------|------------|-------|
| 2017年5月8日 取締役会 | 普通株式 | 82,426 | 15 | 2017年3月31日 | 2017年6月26日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | その他 | 合計(注) |
|-------------------|-----------|-----------|-----------|-----|-----------|
| | 樹脂材料 | 機能化学品 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 5,021,978 | 2,903,429 | 7,925,407 | - | 7,925,407 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | - | - | - | - |
| 計 | 5,021,978 | 2,903,429 | 7,925,407 | - | 7,925,407 |
| セグメント利益 | 276,036 | 218,491 | 494,527 | - | 494,527 |

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | その他 | 合計(注) |
|-------------------|-----------|-----------|-----------|-----|-----------|
| | 樹脂材料 | 機能化学品 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 5,389,470 | 3,280,617 | 8,670,087 | - | 8,670,087 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | - | - | - | - |
| 計 | 5,389,470 | 3,280,617 | 8,670,087 | - | 8,670,087 |
| セグメント利益 | 171,418 | 287,138 | 458,557 | - | 458,557 |

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第 3 四半期連結累計期間 (自 2016年 4 月 1 日 至 2016年 12 月 31 日) | 当第 3 四半期連結累計期間 (自 2017年 4 月 1 日 至 2017年 12 月 31 日) |
|------------------------------------|--|--|
| 1 株当たり四半期純利益金額 | 130円71銭 | 121円02銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円) | 359,188 | 332,506 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (千円) | 359,188 | 332,506 |
| 普通株式の期中平均株式数 (株) | 2,747,984 | 2,747,544 |

- (注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。
 2 . 当社は、2017年10月 1 日付で普通株式 2 株につき 1 株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して 1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年1月29日

日本コピカ株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 助川正文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北山千里 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本コピカ株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2017年10月1日から2017年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2017年4月1日から2017年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本コピカ株式会社及び連結子会社の2017年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。